

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社日本触媒

コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 内海 勝議

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日 配当支払開始予定日 平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満は四捨五入して表示)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	289,102	△4.5	622	△96.6	757	△96.4	△5,307	—
20年3月期	302,669	13.6	18,379	△5.4	20,745	△8.8	11,875	△15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△29.61	—	△3.3	0.2	0.2
20年3月期	64.91	—	6.9	6.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 374百万円 20年3月期 1,671百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	302,948	151,662	48.8	831.11
20年3月期	352,783	175,634	48.6	947.34

(参考) 自己資本 21年3月期 147,944百万円 20年3月期 171,489百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	17,613	△16,675	8,099	29,450
20年3月期	20,129	△33,100	17,495	21,371

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,913	24.6	1.7
21年3月期	—	8.50	—	7.00	15.50	2,768	—	1.7
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		32.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	117,000	△32.0	5,000	△14.1	5,000	△30.1	3,100	50.9	17.41
通期	250,000	△13.5	12,000	—	12,000	—	7,600	—	42.69

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 187,000,000株 20年3月期 194,881,287株

② 期末自己株式数 21年3月期 8,991,929株 20年3月期 13,589,502株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	207,870	△10.1	1,011	△93.8	4,262	△78.5	△7,353	—
20年3月期	231,151	20.3	16,286	1.7	19,815	△2.8	11,707	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△41.01	—
20年3月期	63.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	246,636	133,625	54.2	750.53
20年3月期	280,080	148,553	53.0	820.49

(参考) 自己資本 21年3月期 133,625百万円 20年3月期 148,553百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	77,000	△38.4	4,300	△16.8	5,300	△32.7	3,300	0.1	18.54
通期	168,000	△19.2	10,200	908.9	12,000	181.6	7,500	—	42.13

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

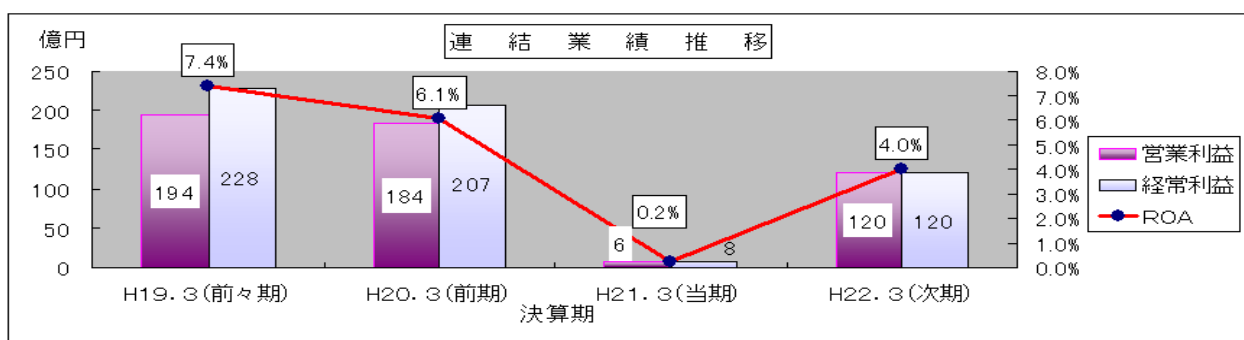
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 I 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## (参考) 業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期(当期)		平成22年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H21-H20	H22-H21
売上高	(1.39)		(1.31)		(1.39)		(1.49)			
連結	266,513	14.7%	302,669	13.6%	289,102	△4.5%	250,000	△13.5%	△13,567	△39,102
単独	192,177	12.7%	231,151	20.3%	207,870	△10.1%	168,000	△19.2%	△23,281	△39,870
営業利益	(1.21)		(1.13)		(0.61)		(1.18)			
連結	19,429	△16.4%	18,379	△5.4%	622	△96.6%	12,000	—	△17,757	11,378
単独	16,008	△15.4%	16,286	1.7%	1,011	△93.8%	10,200	908.9%	△15,275	9,189
経常利益	(1.12)		(1.05)		(0.18)		(1.00)			
連結	22,754	△13.0%	20,745	△8.8%	757	△96.4%	12,000	—	△19,988	11,243
単独	20,378	△11.4%	19,815	△2.8%	4,262	△78.5%	12,000	181.6%	△15,553	7,738
当期純利益	(1.13)		(1.01)		(0.72)		(1.01)			
連結	13,988	△14.0%	11,875	△15.1%	△5,307	—	7,600	—	△17,182	12,907
単独	12,378	△14.6%	11,707	△5.4%	△7,353	—	7,500	—	△19,059	14,853
持分法損益	1,358		1,671		374		△200		△1,297	△574
少数株主利益	178		5		99		△40		93	△139
総資産	(1.24)		(1.26)		(1.23)		(1.20)			
連結	323,675	11.0%	352,783	9.0%	302,948	△14.1%	300,000	△1.0%	△49,835	△2,948
単独	262,059	10.3%	280,080	6.9%	246,636	△11.9%	250,000	1.4%	△33,444	3,364
純資産	(1.19)		(1.18)		(1.13)		(1.13)			
連結	179,368	9.0%	175,634	△2.1%	151,662	△13.6%	156,770	3.4%	△23,972	5,108
単独	151,266	2.0%	148,553	△1.8%	133,625	△10.0%	138,633	3.7%	△14,928	5,008
ROA(総資産経常利益率)									ポイント	ポイント
連結		7.4%		6.1%		0.2%		4.0%	△5.9	3.8
単独		8.2%		7.3%		1.6%		4.8%	△5.7	3.2

( ) 内の数字は連結と単独の比率(連単倍率)をあらわします。



## 平成21年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎減収減益：売上高は販売数量の減少等により減収、利益は在庫評価差額損失や生産・販売数量の減少等により減益

		主な要因
売上高	△136億円(減収)	・機能性化学品、環境・触媒 減収 > 基礎化学品 増収 ・期後半での世界的な需要減退に伴い、各製品の販売数量が大幅に減少。 ・円高により円貨手取額も減少。 ・基礎化学品は日本乳化剤(株)(2008年2月株式取得)の連結子会社化が寄与。
営業利益	△178億円(減益)	・在庫評価差額損失+生産・販売数量減少+原料/売価のスプレッド縮小>経費削減
経常利益	△200億円(減益)	・持分法投資利益の減少+円高による為替差損+金融収支の悪化
当期純利益	△172億円(減益)	・特別損失(投資有価証券評価損・固定資産減損損失他)

## 平成22年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎減収増益：売上高は原料価格安等による売価ダウンにより減収、利益は経費削減や増販効果に加えて、在庫評価差額損失の減少等により大幅増益

		主な要因
売上高	△391億円(減収)	・全セグメント減収 ・アクリル酸およびアクリル酸エステル、機能性化学品等は販売数量が増加するものの、原料価格安や円高等による売価ダウンにより減収。 ・エチレングリコールおよびエタノールアミン、プロセス触媒等は、販売数量減少により減収。
営業利益	+114億円(増益)	・経費削減+増販効果+在庫評価差額損失の減少
経常利益	+112億円(増益)	・金融収支の悪化+持分法投資利益の減少+技術料の減少>為替差損の減少
当期純利益	+129億円(増益)	・特別損益項目がなくなる見込み

# 1. 経営成績

## I 経営成績に関する分析

### (1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機に伴う世界経済の減速、設備投資や輸出の減少などの影響を受け、未曾有の景気後退のなかで推移しました。

化学工業界におきましては、急激な原油価格や為替の変動、景気後退に伴うかつて経験したことのない需要減退など、事業環境が厳しさを増すなかで推移しました。

#### 1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	302,669	289,102	△13,567	△4.5%
営業利益	18,379	622	△17,757	△96.6%
経常利益	20,745	757	△19,988	△96.4%
当期純利益	11,875	△5,307	△17,182	—
1株当たり当期純利益	64.91円	△29.61円	△94.52	—
ROA(総資産経常利益率)	6.1%	0.2%	—	△5.9ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	6.9%	△3.3%	—	△10.2ポイント
為替(\$、EUR)	\$=¥114.38 EUR=¥161.59	\$=¥100.58 EUR=¥143.66		¥△13.80 ¥△17.93
ナフサ価格	61,500円/kl	58,900円/kl		△2,600円/kl

このような状況のもと、当社グループの売上高は、当連結会計年度から日本乳化剤株式会社の連結子会社化が寄与したものの、昨秋を境にしたグローバルでの需要減退に伴い販売数量が大幅に落ち込んだことに加えて、円高により手取額も減少したため、前連結会計年度に比べて135億6千7百万円減収(△4.5%)の2,891億2百万円となりました。

利益面につきましては、アクリル酸プラントの姫路集約化(愛媛工場閉鎖・姫路増設)等の経費削減を進めたものの、期後半での生産・販売数量の減少や原料価格急落に伴う在庫評価差額損失の発生が利益を大幅に減少させる要因となったため、営業利益は前連結会計年度に比べて177億5千7百万円減益(△96.6%)の6億2千2百万円となりました。

経常利益は、営業外損益が持分法投資利益の減少や為替差損の増加、金融収支の悪化等により前連結会計年度に比べて22億3千1百万円減益となったため、199億8千8百万円減益(△96.4%)の7億5千7百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損や固定資産減損損失等を計上したため、前連結会計年度に比べて171億8千2百万円減益の△53億7百万円となりました。

#### 2) セグメント別の概況

##### ◎事業の種類別

(単位：百万円)

種類別	前期			当期			増減		
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒
売上高	109,331	155,892	37,447	117,902	139,862	31,338	8,572	△16,030	△6,109
営業利益	6,721	8,769	2,812	1,589	△1,895	1,222	△5,132	△10,664	△1,590

##### [基礎化学品事業]

アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレンおよび高級アルコールは、期前半までは販売価格の是正に努めたものの、期後半では販売数量が大幅に減少したため、減収となりました。

エチレングリコールおよびエタノールアミンは、期前半は市況が高値で推移したものの、期後半では

販売数量が大幅に減少したため、減収となりました。

日本乳化剤株式会社の連結子会社化が、大幅な増収に寄与しました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて7.8%増加し、1,179億2百万円となりました。

営業利益は、アクリル酸プラントの姫路集約化等による経費削減等を進めたものの、期後半での生産・販売数量の減少や在庫評価差額損失の影響が大きかったため、前連結会計年度に比べて、76.4%減少し、15億8千9百万円となりました。

#### [機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、新興国向けを中心に販売数量を増加させたものの、円高による手取額の減少等があったため、減収となりました。

特殊エステル、洗剤原料および樹脂改質剤は、期前半までは販売価格の是正を進めたものの、期後半での販売数量減少の影響が大きかったため、減収となりました。

電子情報材料、無水マレイン酸、粘着加工品およびよう素化合物は期後半に販売数量が減少したため、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーおよび粘接着剤・塗料用樹脂は、期前半、需要が堅調に推移し、販売価格の是正にも努めたことにより、増収となりました。

不飽和ポリエステル樹脂は、2007年9月末をもって生産・販売を終了したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて10.3%減少し、1,398億6千2百万円となりました。

営業利益は、原料価格の上昇を販売価格に転嫁し切れなかったことに加えて、期後半での生産・販売数量の減少や在庫評価差額損失が利益を大幅に減少させる要因となったため、前連結会計年度に比べて106億6千4百万円減少し、△18億9千5百万円となりました。

#### [環境・触媒事業]

プロセス触媒は、取替需要の端境期にあたり、販売数量が大幅に減少したため、減収となりました。

排ガス処理用触媒は、販売数量が減少したため、減収となりました。

自動車触媒は、貴金属価格高騰により販売価格が上昇したものの、期後半からの急激な需要減退により販売数量が減少したため、大幅な減収となりました。

脱硝触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前連結会計年度に比べて16.3%減少し、313億3千8百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量減少に加えて、在庫評価差額損失による影響もあったため、前連結会計年度に比べて56.6%減少し、12億2千2百万円となりました。

#### ◎所在地別

(単位：百万円)

所在地別	前期				当期				増減			
	日本	欧州	アジア	その他	日本	欧州	アジア	その他	日本	欧州	アジア	その他
売上高	213,793	43,130	29,816	15,930	212,782	33,924	26,406	15,991	△1,011	△9,207	△3,410	61
営業利益	17,380	282	435	△1,392	774	△460	△64	△1,058	△16,605	△742	△499	334

(日本)

期前半に販売数量の拡大や原料価格上昇に対応した製品価格の是正に努めたこと、更には日本乳化剤株式会社の連結子会社化が増収に寄与したものの、期後半での販売数量減少の影響が大きかったため、売上高は前連結会計年度に比べて10億1千1百万円減少し、2,127億8千2百万円となりました。

営業利益は、経費削減や販売価格の是正に努めたものの、原料価格の上昇を転嫁し切れなかったことに加えて、期後半から生産・販売数量が急激に減少し、更には在庫評価差額損失が利益を大幅に減少させる要因となったため、前連結会計年度に比べて95.5%減少し、7億7千4百万円となりました。

(欧州)

高吸水性樹脂の販売数量を伸ばしたものの、円高の影響があったため、売上高は前連結会計年度に比べて21.3%減少し、339億2千4百万円となりました。

営業利益は、増販効果があったものの、原料価格上昇による収益性の低下が大きかったため、前連結会計年度に比べて7億4千2百万円減少し、△4億6千万円となりました。

(アジア)

高吸水性樹脂およびコンクリート混和剤用ポリマーの販売数量を伸ばしたものの、アクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量が減少し、また、円高の影響も受けたため、売上高は前連結会計年度に比べて11.4%減少し、264億6百万円となりました。

営業利益は、主にアクリル酸およびアクリル酸エステルの収益性が悪化したため、前連結会計年度に比べて4億9千9百万円減少し、△6千4百万円となりました。

(その他の地域)

円高の影響は受けたものの、高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよび洗剤原料の販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前連結会計年度に比べて僅かに増加し、159億9千1百万円となりました。

営業利益は、増販効果等により前連結会計年度に比べて3億3千4百万円改善しましたが、依然、収益性は低く、△10億5千8百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

わが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退の影響を受け、回復には今暫く時間がかかるものと予想されます。しかしながら、日本を始めとする世界各国では内需拡大に向けた経済政策が検討されており、次期後半には世界経済も回復基調に転じ、徐々に需要が拡大するとの見方も出てきております。

化学工業界におきましては、原油価格が再び上昇基調に転じており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期の連結業績につきましては、為替レートを90円/米ドル、120円/ユーロとし、ナフサ価格を35,000円/キロリットルの前提としております。基礎化学品と機能性化学品の販売数量増加を見込むものの、原料価格安や円高等による売価ダウンが予想され、売上高は当期に比べて391億円減収の2,500億円(上期1,170億円)を見込んでおります。

一方、利益面では、当期発生した多額の在庫評価差額損失がなくなることに加えて、徹底した経費削減、増販・増産効果等により、経常利益は当期に比べて112億円増益の120億円(上期50億円)、当期純利益は129億円増益の76億円(上期31億円)を見込んでおります。

## II 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて498億3千5百万円減少の3,029億4千8百万円となりました。売上債権やたな卸資産、投資有価証券などが減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて258億6千2百万円減少の1,512億8千6百万円となりました。借入金が増加したものの、仕入債務が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて239億7千2百万円減少の1,516億6千2百万円となりました。主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の48.6%から48.8%へと0.2ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて116.23円減少の831.11円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて80億8千万円増加の294億5千万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の201億2千9百万円の収入に対し、176億1千3百万円の収入となりました。税金等調整前当期純損失を計上したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の331億円の支出に対し、166億7千5百万円の支出となりました。株式の取得や有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の174億9千5百万円の収入に対し、80億9千9百万円の収入となりました。社債及び借入金による資金調達の総額が減少したことなどによるものです。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	58.0%	56.5%	54.1%	48.6%	48.8%
時価ベースの自己資本比率	74.2%	90.3%	72.5%	33.9%	36.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	2.6年	3.6年	4.4年	5.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.1	24.6	17.0	15.1	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### Ⅲ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。また、配当に加えて、一株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、平成18年5月1日より会社法が施行されましたが、当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案し、平成21年3月2日付け「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、1株当たり7円とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は、1株当たり15.50円となります。また、次期の年間配当金につきましても、基本方針に基づき、予想利益の達成状況を勘案し、1株当たり14円(中間配当7円、期末配当7円)とさせていただきます予定です。



## 2. 企業集団の状況

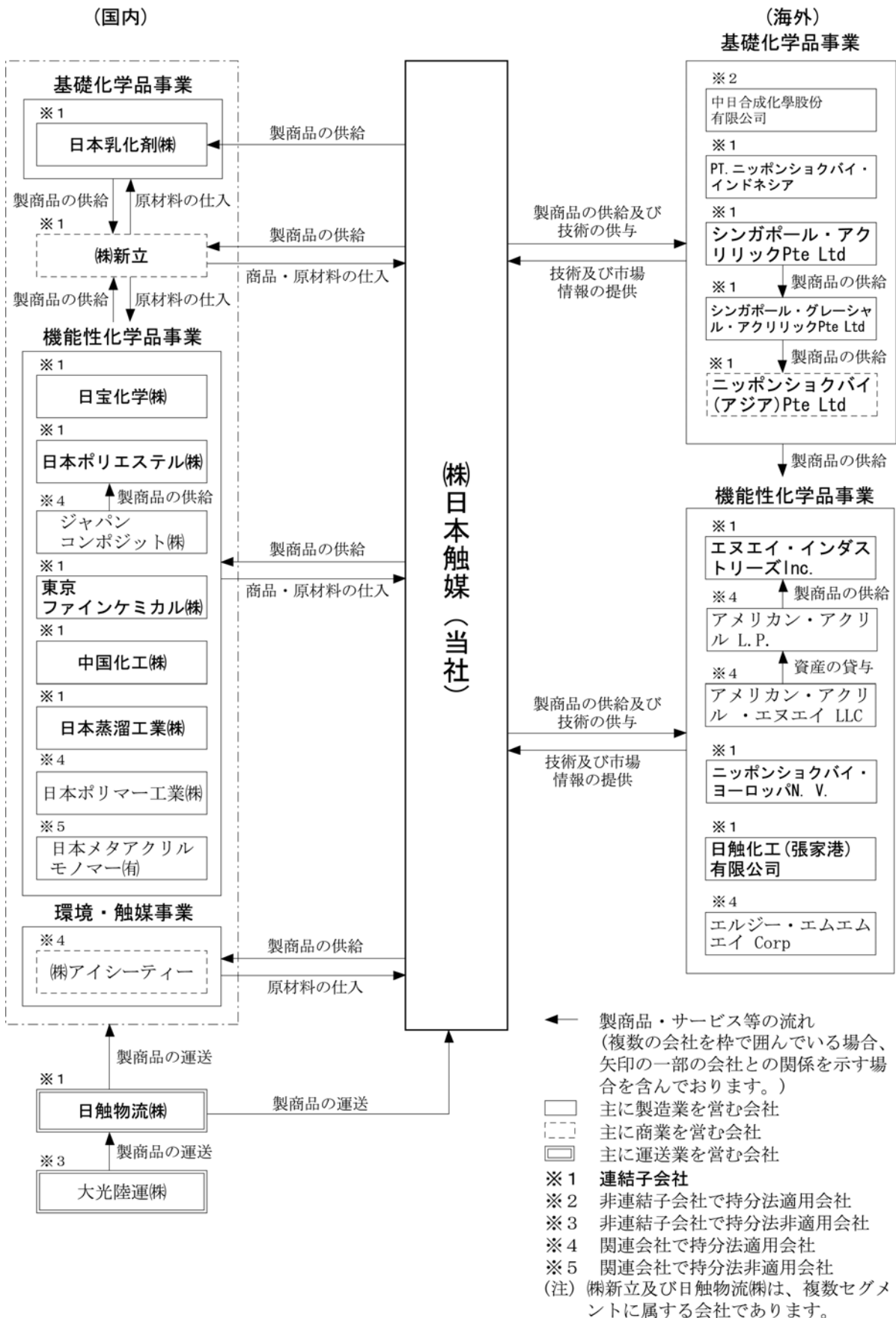
(1) 当社の企業集団は、子会社24社及び関連会社13社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>(株)新立は、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック Pte Ltdおよびシンガポール・グレースシャル・アクリリック Pte Ltdは、アクリル酸を製造販売しており、製品の一部を、ニッポンシヨクバイ (アジア) Pte Ltdが販売しております。</p> <p>日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用 ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>エヌエイ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工 (張家港) 有限公司は、中国において高吸水性樹脂およびコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>日宝化学(株)は、よう素、天然ガス、医薬・農薬および香料原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日本蒸溜工業(株)は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>日本ポリエステル(株)は、ジャパンコンポジット(株)から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。</p> <p>中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corpは、MMAモノマーおよびMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>(株)アイシーティーは、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「テクノアメニティ＝テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を企業理念に掲げ、

- ① 人間性の尊重
- ② 社会との共生、環境との調和
- ③ 時代に先行する技術への挑戦
- ④ 国際的な視野に立った活動

を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

#### (2) 長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期経営ビジョンである長期経営計画「テクノアメニティ V3」（2006年度から2010年度）のもと、将来像として「個性的な技術で新たな価値を創造する国際企業」、スローガンとして「こだわり・変革・飛躍」を掲げ、当社が過去から培ってきた強みであるキーマテリアルやキーテクノロジーを徹底的に追及していくとともに、新規分野開拓には従来の姿勢を変革して挑戦し、新たな飛躍を目指してまいりました。

経営計画の進捗状況ですが、高吸水性樹脂事業については、現在姫路製造所にて新規プラントの建設工事に着手しており、2010年秋に完工予定です。これにより、当社グループの高吸水性樹脂の年間生産能力は、47万トンになり、引き続き、世界トップの地位を堅持してまいります。アクリル酸事業については、スクラップアンドビルドにより愛媛工場（アクリル酸プラント）を閉鎖し、2009年末を目途に姫路製造所において年産8万トンのアクリル酸プラントを建設しております。これにより、当社グループのアクリル酸の生産能力は62万トン体制を確立するとともに、国内生産拠点を集約することでさらなるアクリル酸事業の効率化を図ってまいります。

酸化エチレン事業については、川崎製造所 浮島工場において年産7万トンの酸化エチレン製造設備を2009年8月に完工予定で、増設後の酸化エチレン生産能力は、千鳥工場と合わせて年産32万トンと国内トップになります。子会社化した日本乳化剤株式会社および中日合成化学股份有限公司とのシナジー効果の極大化や、「非EG（エチレングリコール）化率80%以上」を目標に、酸化エチレンおよびその誘導品の拡販を図り、市況に左右されない安定した事業基盤の確立を目指してまいります。

他の事業については、国際的に競争力のある機能性化学品のさらなる世界展開を図っております。コンクリート混和剤用ポリマーにつきましては、当社グループ全体で年産8.5万トンの生産能力を有するコア事業に成長してきております。

電子情報材料事業については、次代のコア事業として育成強化すべく、新規製品の開発および企業化を進めております。光学材料用アクリル樹脂（アクリビュア）は、液晶パネル用途に出荷がはじまり、球状微粒子や機能性色素などの製品につきましても、堅調に推移しております。

次の成長分野と目される健康・医療分野および新エネルギー分野についても、引き続き開発・事業化に注力してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

2008年度は、年度後半より米国に端を発した金融危機から、世界同時不況に突入し、わが国経済も大幅に悪化いたしました。当社グループを取り巻く環境につきましても、原料価格や為替の変動や景気低迷に伴う急激な需要の減少などにより、企業収益が悪化し、当期純利益では赤字に転落いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2009年度において①聖域なき徹底した固定費の削減を行います。具体的には、雇用は維持・確保しながら、製造経費・販管費についてはゼロベース予算で見直しを行っております。研究開発は、費用対効果を勘案し、より一層の選択と集中を図り、経営主導での重点プロジェクト化と事業化促進などを実施してまいります。もちろん、役員報酬などもカットいたします。②資産の圧縮を行い、ROAの向上を図ります。現在進行中の大型設備投資は完成させますが、それ以外の設備投資の全面的な見直し、棚卸資産の削減、不要資産の売却などを行います。③コア事業の強化を図ります。米国の海外子会社の高吸水性樹脂事業の再生や電子情報材料事業での粘り強い市場対応、コンクリート混和剤用ポリマーの世界展開、その他既存事業での増強などを推進してまいります。

さらに今年度は、2010年度からの中長期経営計画をグループ一丸となって作り上げていく予定であります。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に捉え、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うとともに、企業倫理のより一層の徹底を図るとともに、環境・安全・品質すべてにわたるレスポンシブル・ケア活動の推進、環境保全活動などを中心とした社会貢献活動も推進してまいります。

最後に、「安全が生産に優先する」を基本に、安全操業に取り組み、当社の役割・使命を着実に果たしてまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,586	29,925
受取手形及び売掛金	81,318	52,904
有価証券	200	—
たな卸資産	54,353	—
商品及び製品	—	21,363
仕掛品	—	7,068
原材料及び貯蔵品	—	13,930
繰延税金資産	3,874	4,618
その他	7,438	8,343
貸倒引当金	△308	△251
流動資産合計	168,461	137,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,775	78,128
減価償却累計額	△49,376	△49,671
減損損失累計額	△766	△1,426
建物及び構築物 (純額)	27,633	27,031
機械装置及び運搬具	259,787	249,315
減価償却累計額	△202,629	△203,933
減損損失累計額	△858	△1,592
機械装置及び運搬具 (純額)	56,300	43,790
工具、器具及び備品	16,004	15,924
減価償却累計額	△13,601	△13,993
減損損失累計額	△4	△13
工具、器具及び備品 (純額)	2,399	1,918
土地	32,058	30,753
リース資産	—	612
減価償却累計額	—	△178
リース資産 (純額)	—	434
建設仮勘定	5,573	12,529
有形固定資産合計	123,964	116,454
無形固定資産		
のれん	2,318	1,848
その他	1,489	2,140
無形固定資産合計	3,807	3,987
投資その他の資産		
投資有価証券	39,127	27,988
出資金	4,871	4,120
長期貸付金	1,422	506
繰延税金資産	3,521	4,335
前払年金費用	3,874	3,948
その他	4,160	4,035
貸倒引当金	△423	△324
投資その他の資産合計	56,551	44,607
固定資産合計	184,321	165,048
資産合計	352,783	302,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,284	23,196
短期借入金	27,571	28,950
1年内返済予定の長期借入金	6,998	12,614
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	—	26
未払法人税等	2,982	405
引当金		
賞与引当金	2,485	2,235
役員賞与引当金	157	15
修繕引当金	2,673	1,914
その他の引当金	1,236	—
引当金計	6,551	4,164
その他	10,730	12,487
流動負債合計	112,116	86,842
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	34,797	38,775
リース債務	—	294
繰延税金負債	710	275
退職給付引当金	8,153	8,465
その他	1,373	1,636
固定負債合計	65,032	64,444
負債合計	177,149	151,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,529	16,529
資本剰余金	13,567	13,562
利益剰余金	148,955	132,778
自己株式	△13,552	△7,970
株主資本合計	165,499	154,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,644	41
繰延ヘッジ損益	△22	△155
為替換算調整勘定	3,368	△6,842
評価・換算差額等合計	5,990	△6,955
少数株主持分	4,145	3,717
純資産合計	175,634	151,662
負債純資産合計	352,783	302,948

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	302,669	289,102
売上原価	248,024	250,892
売上総利益	54,646	38,211
販売費及び一般管理費	36,267	37,589
営業利益	18,379	622
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,378	1,108
負ののれん償却額	213	209
持分法による投資利益	1,671	374
雑収入	3,116	3,396
営業外収益合計	6,377	5,087
営業外費用		
支払利息	1,349	1,456
雑損失	2,662	3,495
営業外費用合計	4,011	4,951
経常利益	20,745	757
特別利益		
投資有価証券売却益	328	—
特別利益合計	328	—
特別損失		
事業整理損	686	46
減損損失	355	2,011
災害による損失	185	—
たな卸資産処分損	128	—
投資有価証券評価損	—	3,886
固定資産処分損	—	618
損害賠償金	—	246
その他	1,873	—
特別損失合計	3,227	6,808
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,846	△6,051
法人税、住民税及び事業税	5,945	166
法人税等調整額	21	△1,008
法人税等合計	5,966	△842
少数株主利益	5	99
当期純利益又は当期純損失(△)	11,875	△5,307

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,529	16,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,529	16,529
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,567	13,567
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	13,567	13,562
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	140,350	148,955
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△231
当期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,970
当期純利益又は当期純損失(△)	11,875	△5,307
自己株式の処分	—	△5
自己株式の消却	—	△7,663
持分法の適用範囲の変動	△329	—
当期変動額合計	8,605	△15,945
当期末残高	148,955	132,778
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10,080	△13,552
当期変動額		
自己株式の取得	△3,478	△2,100
自己株式の処分	6	14
自己株式の消却	—	7,668
当期変動額合計	△3,472	5,582
当期末残高	△13,552	△7,970
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	160,367	165,499
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△231
当期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,970
当期純利益又は当期純損失(△)	11,875	△5,307
自己株式の取得	△3,478	△2,100
自己株式の処分	6	9
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	△329	—
当期変動額合計	5,133	△10,368
当期末残高	165,499	154,900



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,686	2,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,042	△2,603
当期変動額合計	△8,042	△2,603
当期末残高	2,644	41
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△133
当期変動額合計	△22	△133
当期末残高	△22	△155
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,000	3,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△633	△10,209
当期変動額合計	△633	△10,209
当期末残高	3,368	△6,842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,687	5,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,697	△12,945
当期変動額合計	△8,697	△12,945
当期末残高	5,990	△6,955
少数株主持分		
前期末残高	4,314	4,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	△428
当期変動額合計	△170	△428
当期末残高	4,145	3,717
純資産合計		
前期末残高	179,368	175,634
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△231
当期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,970
当期純利益又は当期純損失（△）	11,875	△5,307
自己株式の取得	△3,478	△2,100
自己株式の処分	6	9
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	△329	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,866	△13,373
当期変動額合計	△3,734	△23,741
当期末残高	175,634	151,662

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	17,846	△6,051
減価償却費	18,230	17,958
有価証券売却損益 (△は益)	△328	—
事業整理損失	686	46
減損損失	355	2,011
災害損失	185	—
たな卸資産処分損	128	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,886
固定資産処分損益 (△は益)	—	618
損害賠償損失	—	246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	134	324
受取利息及び受取配当金	△1,378	△1,108
支払利息	1,349	1,456
持分法による投資損益 (△は益)	△1,671	△374
有形固定資産除却損	116	305
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,229	25,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,969	8,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,471	△30,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106	△5
その他	2,089	△487
小計	27,179	22,977
利息及び配当金の受取額	2,125	2,025
利息の支払額	△1,332	△1,367
災害損失の支払額	△185	—
損害賠償金の支払額	—	△246
法人税等の支払額	△7,007	△4,494
その他の支出	△651	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,129	17,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,478	△17,757
有形固定資産の売却による収入	86	444
投資有価証券の取得による支出	△3,795	△272
投資有価証券の売却による収入	528	598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,793	—
関係会社株式の取得による支出	△4,025	△8
出資金の払込による支出	△575	△478
出資金の回収による収入	257	228
貸付金の回収による収入	1,069	900
その他	△375	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,100	△16,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,746	2,675
長期借入れによる収入	10,167	17,355
長期借入金の返済による支出	△5,994	△6,832
社債の発行による収入	15,000	—
配当金の支払額	△2,941	△2,970
少数株主への配当金の支払額	△17	△18
自己株式の取得による支出	△3,472	△2,100
その他	6	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,495	8,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,380	8,080
現金及び現金同等物の期首残高	16,991	21,371
現金及び現金同等物の期末残高	21,371	29,450

**(5) 【継続企業の前提に関する注記】**

該当事項はありません。

**(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次のとおりです。

連結子会社数 15社

(国内) 日宝化学(株)、日本ポリエステル(株)、日触物流(株)、東京ファインケミカル(株)、中国化工(株)、(株)新立、日本蒸溜工業(株)、日本乳化剤(株)の8社

(海外) エヌエイ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア)Pte Ltd、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリックPte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリックPte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の7社

子会社のうち、大光陸運(株)外は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次のとおりです。

非連結子会社数 1社

中日合成化学股份有限公司

関連会社数 6社

日本ポリマー工業(株)外

持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。また、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エヌエイ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア) Pte Ltd、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリックPte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリックPte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、次のとおりであります。

- |                 |  |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 主として移動平均法に基づく原価法   |
| ② 満期保有目的の債券     | 償却原価法  |
| ③ その他有価証券       | a. 時価のあるもの   |
|                 | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) |
|                 | b. 時価のないもの   |
|                 | 主として移動平均法に基づく原価法   |

- (ロ) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は266百万円、経常利益は311百万円増加し、税金等調整前当期純損失は311百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ429百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

翌連結会計年度に支給する従業員賞与に備えるため、当連結会計年度が負担すべき金額を見積って計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。

## (ニ) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

## (ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を早期適用しております。

これによる退職給付債務の差額は発生しておりません。

## (追加情報)

国内連結子会社中1社は、確定拠出年金法の施行に伴い平成21年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を、また、金利スワップについては特例処理を、それぞれ要件を満たしているため、採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務
金利スワップ取引	借入金利息

## (ハ) ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却によっております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一時に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動のおそれのない、容易に換金可能な短期投資及び預貯金のみを計上しております。

## (7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	1,151 百万円	1,151 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	763 百万円	689 百万円
現金及び預金	8 百万円	8 百万円
有形固定資産	750 百万円	676 百万円
投資その他の資産その他	5 百万円	5 百万円
上記に対応する債務	1,932 百万円	1,909 百万円
支払手形及び買掛金	98 百万円	36 百万円
短期借入金	1,140 百万円	1,140 百万円
長期借入金(1年以内に返済するものを含む)	694 百万円	733 百万円
3. 偶発債務		
保証債務残高	2,247 百万円	2,182 百万円
4. 受取手形割引高	1,130 百万円	657 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	11 百万円	5 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
運送費及び保管費	14,232 百万円	13,634 百万円
人件費	6,240 百万円	6,889 百万円
研究開発費	10,372 百万円	11,253 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,179 百万円	12,082 百万円
3. 減損損失		

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	アクリル酸系洗剤ビルダー 製造装置	機械及び装置、構築物
(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)	脱硝触媒及び ダイオキシ ン触媒製造装置	機械及び装置、建物、 構築物、工具、器具及び備品、 車両運搬具

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。

アメリカ合衆国チャタヌガ市に所有するアクリル酸系洗剤ビルダー製造装置については、同製品の新規用途の拡大が見込まれず、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(208百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置180百万円、構築物28百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により評価しております。

兵庫県姫路市に所有する脱硝触媒及びダイオキシン触媒製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず、製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置122百万円、建物22百万円、構築物3百万円、工具、器具及び備品0百万円、車両運搬具0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値として測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。



当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	高吸水性樹脂製造装置	機械及び装置、建物、土地、構築物、車両運搬具、ソフトウェア、工具、器具及び備品
(株)日本触媒 (山口県下関市)	賃貸資産	土地、建物、構築物
(株)日本触媒 (神奈川県川崎市)	ビニルピロリドン製造装置	機械及び装置、建物、構築物、工具、器具及び備品
(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)	フッ素化合物製造装置	機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。

アメリカ合衆国チャタヌガ市に所有する高吸水性樹脂製造装置については、設備が旧式なため、今後も経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,413百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置579百万円、建物554百万円、土地216百万円、構築物35百万円、車両運搬具11百万円、ソフトウェア11百万円、工具、器具及び備品6百万円であります。

山口県下関市に所有する賃貸資産については、近年の地価下落等により収益性の改善が見込まれないので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地27百万円、建物20百万円、構築物2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

神奈川県川崎市に所有するビニルピロリドン製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(499百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置371百万円、建物88百万円、構築物33百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

兵庫県姫路市に所有するフッ素化合物製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置43百万円、建物6百万円、構築物1百万円、車両運搬具0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	194,881	—	—	194,881

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	10,291	3,574	5	13,859

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加	3,500千株
単元未満株式の買取りによる増加	42千株
新規連結子会社の保有する自己株式の当社帰属分	32千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	5千株
-----------------	-----

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,477	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,465	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,448	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

## 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	194,881	—	7,881	187,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	13,859	3,029	7,896	8,991

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加	2,980千株
単元未満株式の買取りによる増加	49千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	15千株
会社法第178条第2項の規定に基づく株式の消却による減少	7,881千株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,448	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,522	8.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,246	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	21,586 百万円	29,925 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 215 百万円	△ 475 百万円
現金及び現金同等物	21,371 百万円	29,450 百万円

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において、株式の取得により新たに日本乳化剤㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度
流動資産	12,109 百万円
固定資産	8,739 百万円
のれん	2,342 百万円
流動負債	△12,158 百万円
固定負債	△3,859 百万円
その他	6 百万円
株式の取得価額	7,180 百万円
現金及び現金同等物	1,387 百万円
差引：取得のための支出	5,793 百万円

## b. セグメント情報

## (事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,331	155,892	37,447	302,669	—	302,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,188	1,358	718	36,263	(36,263)	—
計	143,518	157,249	38,165	338,932	(36,263)	302,669
営業費用	136,797	148,480	35,353	320,630	(36,340)	284,291
営業利益又は営業損失 (△)	6,721	8,769	2,812	18,302	76	18,379
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	133,265	164,435	30,194	327,894	24,888	352,783
減価償却費	8,236	10,762	456	19,454	—	19,454
減損損失	—	208	147	355	—	355
資本的支出	5,809	11,484	330	17,624	—	17,624

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,902	139,862	31,338	289,102	—	289,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,735	1,624	1,656	35,015	(35,015)	—
計	149,637	141,486	32,994	324,117	(35,015)	289,102
営業費用	148,048	143,381	31,772	323,201	(34,720)	288,481
営業利益又は営業損失 (△)	1,589	△ 1,895	1,222	916	△ 294	622
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	117,680	141,205	25,462	284,346	18,602	302,948
減価償却費	7,687	10,737	485	18,909	—	18,909
減損損失	—	2,011	—	2,011	—	2,011
資本的支出	12,728	7,434	452	20,614	—	20,614

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。
- 2 各事業区分の主な製品
- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置
- 3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であり、その金額は下記のとおりであります。
- 前連結会計年度：26,766百万円 当連結会計年度：19,332百万円
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。
- 5 会計処理基準等の変更
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で50百万円、機能性化学品事業で125百万円減少し、環境・触媒事業で441百万円増加しております。
- (2) 追加情報
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で306百万円、機能性化学品事業で121百万円、環境・触媒事業で3百万円、それぞれ増加しております。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	213,793	43,130	29,816	15,930	302,669	—	302,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,718	78	3,721	244	37,761	(37,761)	—
計	247,511	43,208	33,537	16,174	340,430	(37,761)	302,669
営業費用	230,131	42,925	33,103	17,566	323,725	(39,434)	284,291
営業利益又は営業損失(△)	17,380	282	435	△ 1,392	16,705	1,674	18,379
II 資産	263,558	23,090	36,922	13,984	337,553	15,229	352,783

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	212,782	33,924	26,406	15,991	289,102	—	289,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,602	95	1,289	190	31,175	(31,175)	—
計	242,383	34,019	27,695	16,181	320,278	(31,175)	289,102
営業費用	241,609	34,479	27,759	17,239	321,085	(32,605)	288,481
営業利益又は営業損失(△)	774	△ 460	△ 64	△ 1,058	△ 808	1,429	622
II 資産	243,696	16,940	25,113	8,818	294,568	8,380	302,948

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……………ベルギー

(2) アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国

(3) その他の地域 北米……………米国

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であり、その金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度：26,766百万円 当連結会計年度：19,332百万円

4 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で266百万円増加しております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で429百万円増加しております。

## (海外売上高)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	57,458	48,683	23,667	15,435	145,242
II 連結売上高(百万円)					302,669
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.0	16.1	7.8	5.1	48.0

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	46,398	39,109	22,643	17,150	125,300
II 連結売上高(百万円)					289,102
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	13.5	7.8	5.9	43.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。



## c. リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

		前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		工具、器具 及び備品等	工具、器具 及び備品等
取得価額相当額		1,272 百万円	1,115 百万円
減価償却累計額相当額		388 百万円	409 百万円
期末残高相当額		884 百万円	706 百万円
未経過リース料期末残高相当額	1 年内	179 百万円	160 百万円
	1 年超	705 百万円	547 百万円
	合計	884 百万円	706 百万円
支払リース料		71 百万円	177 百万円
減価償却費相当額		71 百万円	177 百万円

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、当該資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
- 2 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## d. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	八谷不動産㈱	大阪市北区	10	不動産の賃貸借及び管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	18	—	—

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	新日本石油化学㈱	川崎市川崎区	5,000	石油化学製品の製造	—	兼任1人	土地及び設備等の使用・賃借	土地及び設備等の使用・賃借	99	流動負債「その他」	24

当社社外監査役高橋良昭は、新日本石油化学株式会社の代表取締役であります。なお、同氏は、新日本石油化学㈱が新日本石油精製㈱と合併したことに伴い、平成20年4月1日付で存続会社である新日本石油精製㈱の常務取締役に就任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アイシーティ	大阪市中央区	320	化学品の卸売業	所有直接 50.0	出向1人 兼任2人	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引	自動車触媒の販売	26,561	受取手形及び売掛金	10,321
								原材料の購入	25,631	支払手形及び買掛金	6,464

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

## 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されております。

## (1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	八谷不動産㈱	大阪市北区	10	不動産の賃貸借及び管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	46	—	—

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

## (2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アイシーティ	大阪市中央区	320	化学品の卸売業	所有 直接 50.0	出向 1人 兼任 2人	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引	自動車触媒の販売	24,346	受取手形及び売掛金	4,569
								原材料の購入	21,997	支払手形及び買掛金	308

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

## e. 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,040 百万円	4,227 百万円
投資有価証券等	1,868 百万円	3,446 百万円
退職給付引当金	1,856 百万円	1,950 百万円
減価償却費 (減損損失を含む)	1,181 百万円	1,763 百万円
土地	1,176 百万円	1,267 百万円
未実現利益	1,060 百万円	970 百万円
賞与引当金	970 百万円	875 百万円
修繕引当金	1,078 百万円	768 百万円
工場閉鎖損失引当金	502 百万円	— 百万円
その他	1,832 百万円	2,224 百万円
繰延税金資産小計	13,563 百万円	17,491 百万円
評価性引当額	△ 4,024 百万円	△ 6,646 百万円
繰延税金資産合計	9,539 百万円	10,845 百万円
繰延税金負債		
関係会社投資 (在外子会社)	△ 1,472 百万円	△ 1,089 百万円
減価償却費 (在外子会社)	△ 634 百万円	△ 400 百万円
特別償却準備金	△ 114 百万円	△ 59 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 385 百万円	△ 381 百万円
その他	△ 250 百万円	△ 238 百万円
繰延税金負債合計	△ 2,854 百万円	△ 2,166 百万円
繰延税金資産の純額	6,684 百万円	8,679 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	3,874 百万円	4,618 百万円
固定資産－繰延税金資産	3,521 百万円	4,335 百万円
固定負債－繰延税金負債	△ 710 百万円	△ 275 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6 %	— %
(調整)		
試験研究費特別控除	△5.2 %	— %
持分法投資利益	△3.8 %	— %
回収時期未定の一時差異	2.4 %	— %
その他	△0.6 %	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4 %	— %

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## f. 有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,612	13,472	6,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,081	8,070	△4,011
合計		18,693	21,542	2,849

## 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
528	407	—

## 6 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	非上場外国債券	400
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,254

## 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200	200	—	—

## 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,232	5,797	2,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,648	8,619	△3,029
合計		14,880	14,416	△464

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
600	92	5

- 6 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	非上場外国債券	400
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	746

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	400	—	—

## g. デリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組み方針及び利用目的

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出入取引に係る外貨建の債権債務について行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇の影響を回避し固定化させるため、変動金利支払の長期借入金について、債務の残高の範囲内において行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

## (3) 取引に係るリスクの内容

## (市場リスク)

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の換算を通じて、当連結会計年度末の貸借対照表の該当科目に振り当てられており、また金利スワップ取引についても、リスクヘッジ目的であるため市場リスクはほとんどないと判断しております。

## (信用リスク)

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

## 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組み方針及び利用目的

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出入取引に係る外貨建の債権債務について行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇の影響を回避し固定化させるため、変動金利支払の長期借入金について、債務の残高の範囲内において行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

## (3) 取引に係るリスクの内容

## (市場リスク)

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の換算を通じて、当連結会計年度末の貸借対照表の該当科目に振り当てられており、また金利スワップ取引についても、リスクヘッジ目的であるため市場リスクはほとんどないと判断しております。

## (信用リスク)

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。



## h. 退職給付

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	461,861百万円
年金財政計算上の給付債務の額	469,730百万円
差引額	△7,869百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)

0.5%

## 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△31,493百万円
ロ 年金資産	22,389百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,105百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,210百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△384百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△4,279百万円
ト 前払年金費用	3,874百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△8,153百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	(注)1,2	1,410百万円
ロ 利息費用		542百万円
ハ 期待運用収益		△625百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額		△186百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		485百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,626百万円

(注) 1 割増退職金を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。国内連結子会社中1社は、確定拠出年金法の施行に伴い平成21年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	415,833百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円
差引額	△81,640百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

0.5%

## 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△31,739百万円
ロ 年金資産	17,400百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,340百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	10,020百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△198百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△4,517百万円
ト 前払年金費用	3,948百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△8,465百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	(注)1,2	1,678百万円
ロ 利息費用		543百万円
ハ 期待運用収益		△550百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額		△186百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		978百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,463百万円

(注) 1 割増退職金を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## i. 1株当たり情報

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	947.34 円	831.11 円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	64.91 円	△29.61 円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度末</u>	<u>当連結会計年度末</u>
純資産の部の合計額	175,634 百万円	151,662 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	4,145 百万円	3,717 百万円
普通株式に係る純資産額	171,489 百万円	147,944 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	181,021 千株	178,008 千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	11,875 百万円	△5,307 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	11,875 百万円	△5,307 百万円
普通株式の期中平均株式数	182,948 千株	179,244 千株

## j. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,957	16,585
受取手形	160	169
売掛金	72,031	46,572
商品及び製品	15,250	9,059
仕掛品	5,965	4,476
原材料	9,637	—
貯蔵品	2,195	—
原材料及び貯蔵品	—	10,519
前払費用	538	254
繰延税金資産	2,925	5,250
関係会社短期貸付金	2,080	4,665
未収入金	1,076	3,055
その他	1,990	2,084
貸倒引当金	△270	△4,399
流動資産合計	123,535	98,289
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,922	15,040
構築物（純額）	5,505	5,566
機械及び装置（純額）	33,091	27,504
車両運搬具（純額）	77	50
工具、器具及び備品（純額）	1,959	1,532
土地	25,650	26,115
建設仮勘定	4,759	12,245
減損損失累計額	△1,419	△1,679
有形固定資産合計	83,543	86,372
無形固定資産		
特許権	29	23
借地権	170	170
商標権	0	0
ソフトウェア	786	388
電話加入権	17	17
施設利用権	123	86
その他	4	145
無形固定資産合計	1,130	829
投資その他の資産		
投資有価証券	22,098	14,677
関係会社株式	36,296	31,796
関係会社出資金	5,296	5,296
長期貸付金	10	15
従業員に対する長期貸付金	34	22
関係会社長期貸付金	690	674
長期前払費用	697	1,139
繰延税金資産	2,133	2,807
敷金及び保証金	560	553
長期未収入金	0	—
前払年金費用	3,854	3,948
その他	258	276
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	71,872	61,146
固定資産合計	156,545	148,347
資産合計	280,080	246,636

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,592	15,506
短期借入金	14,380	16,036
1年内返済予定の長期借入金	2,480	9,340
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払金	5,796	6,999
未払費用	965	1,313
未払法人税等	2,743	310
前受金	370	354
預り金	218	231
賞与引当金	1,684	1,506
役員賞与引当金	110	—
修繕引当金	2,543	1,783
その他の引当金	1,236	—
その他	208	251
流動負債合計	78,324	58,629
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	26,203	32,363
退職給付引当金	5,782	5,868
その他	1,218	1,151
固定負債合計	53,203	54,382
負債合計	131,527	113,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,529	16,529
資本剰余金		
資本準備金	13,562	13,562
その他資本剰余金	5	—
資本剰余金合計	13,567	13,562
利益剰余金		
利益準備金	3,920	3,920
その他利益剰余金		
配当準備積立金	760	760
特別償却準備金	167	87
固定資産圧縮積立金	486	484
別途積立金	107,165	108,665
繰越利益剰余金	16,927	△2,482
利益剰余金合計	129,425	111,434
自己株式	△13,546	△7,964
株主資本合計	145,976	133,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,600	112
繰延ヘッジ損益	△22	△48
評価・換算差額等合計	2,578	64
純資産合計	148,553	133,625
負債純資産合計	280,080	246,636

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	231,151	207,870
売上原価	185,667	178,801
売上総利益	45,484	29,069
販売費及び一般管理費	29,198	28,058
営業利益	16,286	1,011
営業外収益		
受取利息	46	188
受取配当金	2,212	2,016
雑収入	4,256	4,402
営業外収益合計	6,514	6,606
営業外費用		
支払利息	632	916
雑損失	2,353	2,439
営業外費用合計	2,985	3,355
経常利益	19,815	4,262
特別利益		
投資有価証券売却益	328	—
特別利益合計	328	—
特別損失		
事業整理損	686	46
災害による損失	185	—
減損損失	147	598
関係会社株式評価損	—	4,419
関係会社貸倒引当金繰入額	—	4,176
投資有価証券評価損	—	3,885
固定資産処分損	—	618
損害賠償金	—	246
その他	1,873	—
特別損失合計	2,892	13,989
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	17,252	△9,727
法人税、住民税及び事業税	5,520	—
法人税等調整額	25	△2,374
法人税等合計	5,545	△2,374
当期純利益又は当期純損失(△)	11,707	△7,353

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,529	16,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,529	16,529
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,562	13,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,562	13,562
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	5	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13,567	13,567
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	13,567	13,562
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,920	3,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,920	3,920
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	242	167
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	—
特別償却準備金の取崩	△79	△80
当期変動額合計	△75	△80
当期末残高	167	87

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	488	486
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	486	484
別途積立金		
前期末残高	98,165	107,165
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	1,500
当期変動額合計	9,000	1,500
当期末残高	107,165	108,665
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,085	16,927
当期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,970
特別償却準備金の積立	△4	—
特別償却準備金の取崩	79	80
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△9,000	△1,500
当期純利益又は当期純損失(△)	11,707	△7,353
自己株式の処分	—	△5
自己株式の消却	—	△7,663
当期変動額合計	△158	△19,409
当期末残高	16,927	△2,482
利益剰余金合計		
前期末残高	120,660	129,425
当期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,970
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	11,707	△7,353
自己株式の処分	—	△5
自己株式の消却	—	△7,663
当期変動額合計	8,765	△17,992
当期末残高	129,425	111,434
自己株式		
前期末残高	△10,080	△13,546
当期変動額		
自己株式の取得	△3,472	△2,100
自己株式の処分	6	14
自己株式の消却	—	7,668
当期変動額合計	△3,466	5,582
当期末残高	△13,546	△7,964



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	140,676	145,976
当期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,970
当期純利益又は当期純損失(△)	11,707	△7,353
自己株式の取得	△3,472	△2,100
自己株式の処分	6	9
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,299	△12,414
当期末残高	145,976	133,561
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,590	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,990	△2,487
当期変動額合計	△7,990	△2,487
当期末残高	2,600	112
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△27
当期変動額合計	△22	△27
当期末残高	△22	△48
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,590	2,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,012	△2,514
当期変動額合計	△8,012	△2,514
当期末残高	2,578	64
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	151,266	148,553
当期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,970
当期純利益又は当期純損失(△)	11,707	△7,353
自己株式の取得	△3,472	△2,100
自己株式の処分	6	9
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,012	△2,514
当期変動額合計	△2,713	△14,928
当期末残高	148,553	133,625

**(4) 【継続企業の前提に関する注記】**

該当事項はありません。

**(5) 【重要な会計方針】**

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(イ) 有価証券の評価は、次のとおりであります。

- |                 |  |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法   |
| ② その他有価証券       | a. 時価のあるもの   |
|                 | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
|                 | b. 時価のないもの   |
|                 | 移動平均法に基づく原価法   |

(ロ) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は327百万円、経常利益は365百万円増加し、税引前当期純損失は365百万円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ491百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。

## 3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

翌期に支給する従業員賞与に備えるため、当期が負担すべき金額を見積って計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期が負担すべき金額を計上しております。

## (ニ) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

## (ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。

## (会計方針の変更)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を早期適用しております。

これによる退職給付債務の差額は発生しておりません。

## 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は、次のとおりであります。

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約取引	外貨建債権債務

(ハ) ヘッジ方針 将来の為替の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次のとおりであります。

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

## a. 貸借対照表、損益計算書、連結株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表関係)

	前事業年度末	当事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	200,956 百万円	205,540 百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	1,049 百万円	1,049 百万円
3. 関係会社に対する主な資産、負債		
売掛金	28,003 百万円	17,738 百万円
未収入金	182 百万円	180 百万円
買掛金	10,861 百万円	3,323 百万円
4. 偶発債務		
保証債務残高	5,042 百万円	3,848 百万円
保証予約債務残高	1,894 百万円	3,163 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
運送費及び保管費	11,644 百万円	10,389 百万円
従業員給料及び手当	2,344 百万円	2,321 百万円
賞与引当金繰入額	806 百万円	783 百万円
退職給付費用	215 百万円	306 百万円
減価償却費	325 百万円	340 百万円
研究開発費	10,118 百万円	10,483 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,925 百万円	11,312 百万円
3. 減損損失		

前事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	脱硝触媒及び ダイオキシン 触媒製造装置	機械及び装置、建物、 構築物、工具、器具及び備品、 車両運搬具

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。

姫路製造所に所有する脱硝触媒及びダイオキシン触媒製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず、製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置122百万円、建物22百万円、構築物3百万円、工具、器具及び備品0百万円、車両運搬具0百万円です。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値として測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪本社 (山口県下関市)	賃貸資産	土地、建物、構築物
川崎製造所 (神奈川県川崎市)	ビニルピロリドン製造装置	機械及び装置、建物、構築物、 工具、器具及び備品
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	フッ素化合物製造装置	機械及び装置、建物、構築物、 車両運搬具

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。

大阪本社に所有する賃貸資産については、近年の地価下落等により収益性の改善が見込まれないので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地27百万円、建物20百万円、構築物2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

川崎製造所に所有するビニルピロリドン製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(499百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置371百万円、建物88百万円、構築物33百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

姫路製造所に所有するフッ素化合物製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置43百万円、建物6百万円、構築物1百万円、車両運搬具0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	10,291	3,542	5	13,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加	3,500千株
単元未満株式の買取りによる増加	42千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	5千株
-----------------	-----

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	13,827	3,029	7,896	8,959

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加	2,980千株
単元未満株式の買取りによる増加	49千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	15千株
会社法第178条第2項の規定に基づく株式の消却による減少	7,881千株

## b. リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

		前事業年度	当事業年度
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		工具、器具 及び備品	工具、器具 及び備品
	取得価額相当額	91 百万円	75 百万円
	減価償却累計額相当額	41 百万円	41 百万円
	期末残高相当額	50 百万円	34 百万円
未経過リース料期末残高相当額	1 年内	16 百万円	15 百万円
	1 年超	34 百万円	19 百万円
	合計	50 百万円	34 百万円
支払リース料		21 百万円	16 百万円
減価償却費相当額		21 百万円	16 百万円

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、当該資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
- 2 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## c. 有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## d. 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度末	当事業年度末
繰延税金資産		
投資有価証券等	3,992 百万円	6,009 百万円
繰越欠損金	— 百万円	1,832 百万円
関係会社貸倒引当金	— 百万円	1,695 百万円
減価償却費 (減損損失を含む)	1,145 百万円	1,237 百万円
土地	1,176 百万円	1,187 百万円
退職給付引当金	875 百万円	918 百万円
修繕引当金	1,032 百万円	724 百万円
賞与引当金	684 百万円	611 百万円
工場閉鎖損失引当金	502 百万円	— 百万円
その他	1,292 百万円	1,538 百万円
繰延税金資産小計	10,698 百万円	15,752 百万円
評価性引当額	△ 5,193 百万円	△ 7,176 百万円
繰延税金資産合計	5,505 百万円	8,576 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 332 百万円	△ 331 百万円
未収事業税	— 百万円	△ 129 百万円
特別償却準備金	△ 114 百万円	△ 59 百万円
繰延税金負債合計	△ 446 百万円	△ 519 百万円
繰延税金資産の純額	5,059 百万円	8,057 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.6 %	— %
(調整)		
試験研究費特別控除	△ 5.4 %	— %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.5 %	— %
外国税額控除	△ 0.7 %	— %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	— %
回収時期未定の一時差異	0.2 %	— %
その他	△ 0.8 %	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1 %	— %

当事業年度度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## e. 1株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	820.49 円	750.53 円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	63.99 円	△41.01 円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末	当事業年度末
純資産の部の合計額	148,553 百万円	133,625 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る純資産額	148,553 百万円	133,625 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	181,053 千株	178,040 千株

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末	当事業年度末
当期純利益又は当期純損失(△)	11,707 百万円	△7,353 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	11,707 百万円	△7,353 百万円
普通株式の期中平均株式数	182,953 千株	179,276 千株

## f. 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 6. 役員の変動

(平成21年6月19日付予定)

### (1) 代表者の異動予定

代表取締役専務取締役	春名義信	(現 専務取締役 生産・技術部門管掌)
代表取締役専務取締役	池田全徳	(現 常務取締役 経営企画室担当、総務人事本部担当、 購買物流本部担当)

### (2) 新任取締役候補

取締役	山本雅雄	(現 総務人事本部長)
取締役	高橋洋次郎	(現 経営企画室長)
取締役	山田浩一郎	(現 アクリル事業部長)
取締役	原田信幸	(現 アクリル事業部副事業部長、吸水性樹脂研究所長)

### (3) 新任監査役候補

常勤監査役	内田伸一	(現 財務本部主席部員)
-------	------	--------------

### (4) 昇任予定取締役

代表取締役専務取締役	池田全徳	(上記参照)
専務取締役	喜多裕一	(現 常務取締役 研究開発本部長)
常務取締役	尾関研二	(現 取締役 電子情報材料事業部長、 環境・触媒事業部担当)
常務取締役	山本晴久	(現 取締役 E○事業部長)

### (5) 退任予定取締役

代表取締役専務取締役	中嶋常幸
専務取締役	高岸寿男
常務取締役	田原秀行
常務取締役	近藤富士夫

### (6) 退任予定監査役

常勤監査役	内田克己
-------	------